

全 社 協

Action Report

第 321 号

2026（令和 8）年 9 月 15 日

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-7820 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

全 社 協
福祉ビジョン
2025

福祉のお仕事



〈事業ピックアップ〉

- 社会的養育を必要とする子どもたちの育ちを支えるために
～ 黄川田 仁志 内閣府特命担当大臣に要望
- 令和 9 年度介護報酬改定に向けて要望
～ 全国ホームヘルパー協議会等
- 災害対応の情報共有、「福祉人材取組方策 2021」改定等の検討
～ 政策委員会 令和 8 年度 第 3 回幹事会
- 被災地支援の進捗、カスタマーハラスメントへの対応を確認
～ 社会福祉施設協議会連絡会 令和 8 年度第 2 回会長会議

〈種別協議会 全国大会〉

- 分断を越え、つながる力で未来を切り拓く
～ 第 45 回 全国社会福祉法人経営者大会（岐阜県）
- 結成 50 周年を前に一報酬改定と障害のある人の「働く」を考える
～ 令和 8 年度 全国社会就労センター総合研究大会（岩手大会）

〈事業ピックアップ〉

- クリエイティブな未来を拓く
～ H.C.R.2026 第 53 回国際福祉機器展 & フォーラム

全社協の月刊誌（月刊福祉、保育の友）

事業ピックアップ

● 社会的養育を必要とする子どもたちの育ちを支えるために ～ 黄川田 仁志 内閣府特命担当大臣に要望

8月26日、全国社会福祉法人経営者協議会、全国児童養護施設協議会、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会は、要望書「社会的養育を必要とする子どもたちの育ちを支えるために」を黄川田 仁志 内閣府特命担当大臣に提出しました。

この要望書は、「児童の養護と未来を考える議員連盟」（長島 昭久 会長、塩崎 恭久 顧問）が、6月18日にこども家庭庁に提出した「提言」および「児童福祉法改正法案」に関し、社会的養育を必要とする子どもたちを支える現場として、「提言」等を実現すると、子どもたちがかえって犠牲になることを懸念し、「実親や里親を施設がしっかり支援する」体制が重要であり、施設がこれまで培ってきた専門性を生かして、妊娠期から地域のなかで支援を必要とする母親や子どもへ支援を届けるため、「乳幼児総合支援センター」の法定化や必要な予算措置を要望しています。

当日は、全国児童養護施設協議会から高橋 誠一郎 会長、全国乳児福祉協議会から横川 哲 会長、平田 ルリ子 顧問が、黄川田大臣を訪問し、社会的養育を必要とする子どもたちの育ちを支えるための政策要望を行いました。

【社会的養育を必要とする子どもたちの育ちを支えるための政策要望】

- ① 「家庭養育優先原則」を進めるために、乳児院、児童養護施設を位置付けてください。
- ② 乳児の一時保護の場所をなくさないでください。
- ③ 低体重児等、さまざまな疾患・障害をもっている子どもたちのための乳児院での措置を廃止しないでください。
- ④ 中学生・高校生になってから社会的養護につながった子どもたちは、里親はなじまない場合もあります。こうした子どもたちにとっての受け皿を増やしてください。
- ⑤ 子どもたちに必要とするアフターケアを届け、実家機能（宿泊、短期中期滞在）をもった場所をつくってください。
- ⑥ 社会的養護を必要とする子どもたちの受け皿を増やし、一時保護についても児童養護施設等への委託を増やし、一時保護所での滞留、一時保護所が満杯のために措置を躊躇する状況を改善してください。

黄川田大臣からは「児童養護施設、乳児院の重要性は理解している」、「要望書の施策を重く受け止めて、前に進めたい」等の発言がありました。また、現在、こども家庭庁で実施している「ケアニーズに応じた支援の在り方に関する専門委員会」について、「現行の施設体制の見直しが目的ではなく、今ある施設の機能をより強化することが目的」であるとの説明がありました。



(左から)横川会長、黄川田大臣、高橋会長

今後も、社会的養育を必要とする子どもたちの育ちを支えるために、継続して関係国会議員等への要望活動を行っていきます。提出した要望書の詳細は下記リンクをご参照ください。

[要望書「社会的養育を必要とする子どもたちの育ちを支えるために～『乳幼児総合支援センター』の設置促進を～」\(PDF\)](#)

【児童福祉部 TEL.03-3581-6503】

● 令和 9 年度介護報酬改定に向けて要望

～ 全国ホームヘルパー協議会等

全国ホームヘルパー協議会(田尻 亨 会長)では、9月2日に会長、副会長の4名が厚生労働省老健局を訪問し、令和9年度介護報酬改定に向けた要望書を、熊木 正人 老健局長に提出しました。今回は、同じホームヘルパーの全国組織である日本ホームヘルパー協会(松下 みゆき 会長)と連名で作成し、当日は同協会の会長、副会長と共に訪問し、要望しました。



(左から)松下会長、田尻会長、熊木局長

熊木局長に要望書を提出した後、田尻会長から要望事項について説明し、熊木局長からは、「ホームヘルパーの専門性を適切に評価することが重要。現場の声を踏まえて、令和9年度介護報酬改定に向けた検討をしっかりと進めていきたい」との発言がありました。

要望事項

1. ホームヘルパーが専門性を活かし、誇りを持って働き続けられるための基本報酬の引上げ
2. 全国どこに住んでいても、必要な介護サービスを受けられる地域のサービス基盤の充実
3. 自立支援・重度化防止に資する総合事業の拡充

また、認知症施策・地域介護推進課長との意見交換を行い、7月に実施した会員アンケートの結果とともに、要望事項の詳細やその他の報酬・基準改定に向けた論点、訪問介護の現状について課題認識を共有しました。

今回の要望および意見交換においては、基本報酬の引き上げに加え、高齢者住宅等に対する訪問介護と、地域に住む一人ひとりの利用者宅の訪問を通して地域を面で支えている訪問介護との違いを評価した報酬体系とすることを、強く要望しました。

全国ホームヘルパー協議会は、在宅ケアの最前線と最後の砦を担うホームヘルパーが、その役割を最大限に発揮できるよう、引き続き、介護給付費分科会での意見交換への参加など介護報酬改定に向けた対応などの活動を展開していきます。

【地域福祉部 TEL.03-3581-4655】

● 災害対応の情報共有、「福祉人材取組方策 2021」改定等の検討 ～ 政策委員会 令和 8 年度 第 3 回幹事会

政策委員会は 9 月 3 日、本年度第 3 回幹事会(以下、幹事会)を開催しました。

令和 8 年熊本地震、令和 8 年 8 月千葉豪雨等への対応について

熊本地震、千葉豪雨ならびに北陸での大雨への対応状況を全社協 災害福祉支援センターより報告し、種別協議会での対応状況等について情報共有を行いました。

社会福祉法人 愛隣園(熊本県)の三浦 貴子 幹事からは、現地での身体障害者施設協議会を核とした支援状況、九州ブロック内での物的支援や施設間応援派遣の状況等が共有されました。

その他、幹事からは令和 6 年能登半島地震の際の課題をふまえ応援派遣の流れが整理されたことを評価する一方で、今回の熊本地震での対応初期の際に一部混乱が生じたことから、あらためての検証が必要との意見がありました。

社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について

介護報酬・障害福祉報酬改定に向けた検討状況、「『給付付き税額控除』の制度導入の基本指針」(8 月 5 日閣議決定)、自民党と日本維新の会が合意した「社会保障改革項目に関する具体的な骨子」(7 月 7 日)の概要、令和 9 年度予算概算要求の内容等について情報共有を行いました。

幹事からは、概算要求に含まれる「身寄りのない高齢者等を支援する事業」について、「現行の日常生活自立支援事業の財政面の手当ても不十分ななかではうまく進まないのではないか」との懸念が示される一方、「社会福祉法人等と連携した支援体制の構築が必要」といった意見が寄せられました。

「地域を支える福祉人材確保・育成・定着のための取組方策 2021」改定について

「福祉人材取組方策 2021」について、福祉ビジョン 2025 の策定をふまえた改定に向け、意見交換を行いました。

幹事からは「AI の発展等により職業構造が変化するなかで福祉分野に人を誘導する方策が必要」、「専門職に限らない地域の人びとの力をどう活用していくかという視点も必要ではないか」、「現場で活用できる具体的な実践を盛り込めるとよい」などの意見が出されました。

2040 年の社会福祉を考える懇談会での検討状況について

7 月 28 日に開催した「第 1 回 2040 年の社会福祉を考える懇談会」における検討状況について報告を行いました。当日の懇談会では、中央大学 宮本 太郎 教授による講演「2040 年の地域共生社会と社会福祉協議会」をふまえ、「制度を運用するための福祉」から「ソーシャルワークを起点とした福祉」に転換していくとの視点からの意見交換を行いました。今後、随時テーマを設定しながら第 2 回以降を開催する予定です。

次回は 10 月 20 日に第 4 回幹事会を開催する予定です。

● 被災地支援の進捗、カスタマーハラスメントへの対応を確認 ～ 社会福祉施設協議会連絡協議会 令和8年度第2回会長会議

8月20日、全社協の構成団体である社会福祉法人・福祉施設関係協議会等の連絡組織「社会福祉施設協議会連絡会」(委員長:磯 彰格 全国社会福祉法人経営者協議会 会長/以下、施設協連絡会)は、本年度第2回会長会議を開催しました。

各種別協議会が一丸となり、熊本地震の被災地を支援

令和8年熊本地震への対応について協議し、被災地の一日も早い復旧・復興に向け、各種別が一丸となって支援に取り組んでいくことを確認しました。

施設間応援に係る人件費の取扱いの改善

今回の熊本地震では、福祉避難所の取扱いが柔軟化されました。被災施設について一定の条件を満たす場合、市町村や県の判断により「福祉避難所」として扱うことが可能になりました。これにより、これら施設への応援職員の人件費についても、災害救助費による公費負担の対象となるため、施設間での個別精算が不要となります。かねてより求めてきた施設間応援に係る人件費の取扱いの改善が一部実現されたこととなります。

これまでは、旅費は災害救助費の対象となる一方、人件費は派遣先が福祉避難所かどうかで取扱いが異なり、福祉避難所でない場合は施設間で精算する必要がありました。こうした複雑で分かりにくい仕組みに加え、被災している施設に人件費を請求することは、応援を送り出す側にとっても心理的な負担となっていました。

今回の見直しにより、こうした負担が軽減され、被災地を支える応援をよりスムーズにつなぐための環境整備が一步前進しました。

利用者を守り、職員も守る カスハラ防止ポスター(福祉サービス共通版)を作成

施設協連絡会では、10月のカスタマーハラスメント防止法の施行を前に、福祉サービス共通版のカスタマーハラスメント防止ポスターを作成しました。

福祉現場では、利用者の尊厳を守り、必要な支援を継続することが求められるため、一律の対応が難しい場面も少なくありません。こうした福祉現場の特性を踏まえ、利用者・家族への配慮と、職員を守る取り組みを両立していくことが重要です。

今回のポスターは、制度改正の趣旨と福祉現場ならではの事情を踏まえ、会員施設・法人で共通して活用できるものとして作成しました。受付や窓口、面会スペースなどに掲示し、利用者やご家族、地域の皆様への周知にご活用ください。



画像をクリックするとポスター(PDF)を
ダウンロードできます

【法人振興部 TEL.03-3581-7819】

種別協議会 全国大会

● 分断を越え、つながる力で未来を切り拓く

～ 第 45 回 全国社会福祉法人経営者大会（岐阜県）

全国社会福祉法人経営者協議会（磯 彰格 会長／以下、全国経営協）は、8 月 27、28 日、第 45 回全国社会福祉法人経営者大会を岐阜県で開催しました。「天下分け目のその先へ～今、分断を越えフクシが社会をつくる～」をテーマに、少子高齢化や人口減少、物価高騰、人材確保難など、厳しさを増す社会のなかで、社会福祉法人が果たす役割と、これからの可能性について考えました。

開会挨拶で磯会長は、地域のセーフティネットとしての役割を果たし、職員に選ばれる職場をつくるとともに、地域共生社会の実現を先導していくことが、これからの社会福祉法人の使命であると提起しました。そして、それぞれの地域で培った実践や知恵を持ち寄り、「分断ではなく連携へ、対立ではなく協働へ」とつなげていくことを呼びかけました。

基調報告では、谷村 誠 副会長が『社会福祉法人を守る』から『未来を切り拓く組織』へ』をテーマに、全国経営協の歩みとこれからの取り組みを提起しました。

村木 厚子 全社協会長による特別講演「ふくしのこれからと社会福祉法人への期待」での行政での経験を踏まえた熱のこもったメッセージは参加者の心を打ち、続くパネルディスカッション（進行：慶応義塾大学 経済学部 駒村 康平 教授）での議論をさらに深めるものとなりました。

また、静岡大学名誉教授で岐阜関ヶ原古戦場記念館館長の小和田 哲男 氏による記念講演では、歴史をひもときながら人材活用と組織の活性化を考え、大きな反響を呼びました。

第 2 日は 5 つの分科会に分かれ、社会課題にどう向き合い、福祉の力でどのような社会をつくっていくのか、熱のこもった議論が交わされました。

それぞれの地域で生まれた実践を持ち寄り、つなぎ、力に変えていく。これからの社会福祉法人の可能性を、参加者とともに考える 2 日間となりました。

[大会宣言\(PDF\)](#)

【法人振興部 TEL.03-3581-7819】

● 結成 50 周年を前に—報酬改定と障害のある人の「働く」を考える ～ 令和 8 年度 全国社会就労センター総合研究大会（岩手大会）

全国社会就労センター協議会(叶 義文 会長／以下、全国セルフ協)は、9 月 3 日、4 日の 2 日間、岩手県で総合研究大会を開催しました。『働く願いの実現』～多様な就労支援に報酬改定はどう応えるのか～」をテーマに、全国から約 350 名のセルフ関係者が参集しました。

初日：報酬改定に向き合う

初日は、開会式に続いて永年勤続表彰式を行い、社会就労センターに 20 年以上勤務された 36 名の方が表彰されました。



開会挨拶を述べる叶会長

その後の基調報告では、叶会長より、全国セルフ協のこれまでの歩みを振り返るとともに、来年迎える結成 50 周年に向けた取り組みや、障害者就労を取り巻く現状について報告を行いました。とくに、次期報酬改定を見据え、障害者の多様な「働く場」を守り、持続可能な制度を実現するために、全国セルフ協として、継続して国へ働きかけを行う意向を示しました。

続く、「行政説明×意見交換」では、厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課 遠藤 径至 課長補佐より、障害福祉サービスの動向や報酬改定に向けた論点について行政説明が行われました。その後、遠藤課長補佐、岩崎 香 早稲田大学教授(厚生労働省「障害福祉報酬改定検討チーム」アドバイザー)を含む 4 名の登壇者による公開意見交換が行われました。参加者からリアルタイムで意見を募り、その内容をもとに協議する方式で実施され、支援の質の評価をはじめ、昨今の不適切な事業運営への対応などについて、活発な議論が行われました。

全体会終了後は、5 つの分科会を開催しました。「地域を巻き込んだ事業展開」、「施設外就労を軸とした事業所経営」、「就労選択支援の動向」、「高齢化する障害者を支える地域づくり」、「AI 活用による福祉 DX」といった、現場からの関心が高いテーマを取り上げ、先進的な実践事例の共有やグループ討議を通じて、実践に直接つながる情報交換が行われました。

第 2 日：障害のある人中心の「働く」を考える

シンポジウムでは、全国セルフ協の役員に加え、一般社団法人ゼンコロ 中村 敏彦 会長、きょうされん 斎藤 なを子 理事長、埼玉県立大学 朝日 雅也 名誉教授が登壇しました。「働く願いの実現～結成 50 周年を前にあらためて問う～」をテーマに、これまでの障害者就労の変遷を振り返るとともに、障害者にとって「働くこと」が持つ意味や、今後の就労支援がめざすべき姿等について、登壇者それぞれの立場から意見が示され、参加者とともに「働く願いの実現」に向けた方向性を考える時間となりました。

続く特別講演は、障害者の個性や創造性をアートという形で社会に届け、新たな文化の創造に挑む株式会社ヘラルボニー 松田 文登 代表取締役 Co-CEO と、同社の設立に関ったるんびにい美術館 板垣 崇志 アートディレクターが登壇しました。設立に至った経緯や、障害者の芸術活動に秘められた価値と可能性について、豊かなエピソードとともに語られました。

【高年・障害福祉部 TEL.03-3581-6502】

インフォメーション



本会と(一財)保健福祉広報協会が主催する「H.C.R.2026 第 53 回国際福祉機器展&フォーラム」は、10月7日(水曜)から9日(金曜)までの3日間、東京ビッグサイト東展示ホールで開催します。

リアル展「H.C.R.2026 第 53 回国際福祉機器展&フォーラム」

2026年10月7日(水曜)から9日(金曜)／10時から17時(最終日のみ16時まで)

国内外 381 社・団体が出展するリアル展には、車いす、福祉車両、歩行支援機器、コミュニケーション機器、排泄・入浴機器など日常生活をより豊かに支える最新の福祉機器が一堂に会します。

とくに、AI や ICT、ロボット技術などの先端テクノロジーと福祉機器の融合が一段と進んでおり、障害者の自立支援や高齢者のフレイル予防、さらには介護現場におけるケアの質の維持・向上、負担軽減に至るまで多種多様な機器が進化しています。「みて・さわって・たしかめる」リアル展で福祉・介護の未来をご体感ください。



“学び”と“発見”に繋がる多彩なフォーラム&イベント(一部を抜粋してご紹介)

※セミナー&シンポジウムの参加申込みには、リアル展の入場登録が必要です。

■国際シンポジウム／参加を保障する社会システムへ 障害児・者支援の国際的再設計の潮流！

(10月8日／参加費:1,000円)

日本では2014年に障害者権利条約を批准し、障害児・者の権利保障と社会参加を促進するための環境整備が進められています。シンポジウムでは、障害児・者の自立と社会参加への支援体制のあり方について、欧州での最新動向も紹介しながら、今後の方向性を考察します。

講師 クリスティアナ・ヘネマン氏(ドイツ)、ベンテ・マイマン氏(デンマーク)、

阿部 一彦 氏(日本身体障害者団体連合会 会長)

チューター 佐野 竜平 氏(法政大学現代福祉学部 教授)

■セミナーPlusOne／社会福祉経営セミナー「令和時代の福祉を創る」

(10月7日、8日／参加費:全7講座 各1,000円)

2040年を見据えわが国の社会保障の展望をはじめ、こども・子育て、障害福祉、権利擁護、福祉サービスの質の確保、人材育成など、社会福祉法人が直面する多角的な課題と令和の時代の方策を豪華講師陣が徹底解説します。

■排泄ケア情報プラザ／すべての人が気持ち良く排泄できる社会へ

排泄ケアに関する基礎知識の紹介に加え、普段なかなか聞きづらいことを直接プロに相談できます。

【協力】NPO 法人日本コンチネンス協会

また、製品開発に関する「想い」をテーマに、おむつメーカー6社によるおむつの展示・解説を行います。

■こども広場／遊びは動くことから始まる！遊び体験コーナー

障害のある子どもも、安心して遊べる体験を。福祉の専門職スタッフが常駐し、リフトに乗って楽しむゲームや、リラックスしながら鑑賞できるプラネタリウムなどの企画が満載。ICT機器の展示やミニセミナーあり。

【協力】(社) 慈愛会、東京都、(一社) 星つむぎの村



■テクノロジー×ケア展／5つの大学で開発・研究が進む最新の技術や製品を展示！

人と技術が優しく調和する「次世代の人間支援」の技術開発の最前線が集結します。ぜひ体感してみてください。

【協力】東北大学、東京大学、横浜国立大学、九州工業大学、筑紫女学園大学



■脳にやさしい福祉施設環境のイメージ

音・光・香りなど、私たちを取り巻く「情報環境」は、心と身体に健康に大きな影響を与えます。人間の耳には聞こえない高い周波数成分を豊富に含む音“ハイパーソニック”を用いた「脳にやさしい環境」を福祉施設の空間に再現します。

【協力】(株)ハイパーソニック研究所

Web 展「H.C.R.Web2026」

2026 年 11 月 13 日(金曜)まで

Web 展が 9 月 1 日からスタート。リアル展の入場登録を受付中

リアル展に先立ち、9 月 1 日から Web 展「H.C.R.Web2026」がスタート。リアル展への入場登録のほか、約 1,000 点の最新の福祉機器情報が検索できます。さらに、出展社のブース位置を会場マップ上で確認したり、気になる機器をお気に入り登録できるなど、リアル展をより快適に過ごせる便利な機能が充実しています。



H.C.R.Web2026 特設サイト

[リアル展・Web 展への
入場登録/ログインはこちらから](#)



開催概要

○リアル展 「H.C.R.2026 第 53 回国際福祉機器展&フォーラム」

2026 年 10 月 7 日(水曜)～9 日(金曜)

10:00～17:00(最終日のみ 16:00 まで)

「東京ビッグサイト」東展示ホール1～3、7、8

○Web 展 「H.C.R.Web2026」

2026 年 9 月 1 日(火曜)～11 月 13 日(金曜)



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行した月刊誌最新号の特集をご案内します。

<月刊誌>

●『月刊福祉』10月号

特集：在宅での生活を支える医療と介護の連携

高齢者が今後さらに増加していくなかで、在宅生活を維持するために必要な医療や介護。厚生労働省「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会におけるとりまとめ（2025年7月）では、地域包括ケアシステムの深化が謳われ、その人らしく過ごせる在宅生活を支え続けていくために、地域の状況に応じて、あらゆる場面や主体間で医療と介護のより一層の連携が必要とされています。

本特集では、医療と介護がめざす方向性を確認しつつ、今後地域のなかでどのように連携することが求められるのかを考えます。



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

【座談会】2040年を見据えた在宅での生活を支える医療と介護の連携

【レポート】その人らしい在宅での暮らしを支える

計5本

(9月7日発売 定価 1,330円—税込—)

●『保育の友』10月号

特集：体験を通した学び

乳幼児期は、一人ひとりが自らの興味や関心をもとに、成長に必要な体験を積み重ねていく大切な時期です。こうした日々の体験は、その瞬間だけの楽しさにとどまらず、後の知識の獲得や思考の土台となる重要な役割を果たします。

本特集では、子どもが知識やことばを獲得していく過程を踏まえつつ、乳幼児期における体験の重要性をあらためて確認し、体験を大切にしたい保育について考えます。



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

(9月8日発売 定価 830円—税込—)

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。